

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第155期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 広島ガス株式会社

【英訳名】 HIROSHIMA GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 深山英樹

【本店の所在の場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 泉博之

【最寄りの連絡場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 泉博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

連結子会社である広島ガス開発㈱において、循環取引による実体を伴わない不適切な取引が平成11年11月から平成21年2月まで行われていたことが、平成21年3月に判明いたしました。

また、同様の事例の有無について調査を行った結果、広島ガスリビング㈱(連結子会社)においても平成11年11月から平成20年11月まで不適切な取引が存在していたことが判明いたしました。

当社は外部調査委員会を設置し調査を進めるとともに、内部調査により不適切な取引の洗い出しを行った結果、損失見込額5,103百万円を認識いたしました。

これにより、平成15年度から平成20年度第3四半期までの期間の連結財務諸表について、過大に計上されていた売上高及び売上原価を修正するとともに、不適切な取引に係る債権及び債務の修正等、必要と認められる修正を行いました。なお、平成11年度から平成14年度までの修正については、平成15年度において一括して処理しております。

上記により、平成20年11月12日に提出いたしました第155期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

第155期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の訂正後の四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態及び経営成績の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1 株当たり情報)

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

連結経営指標等

回次	第155期 第2四半期連結 累計期間	第155期 第2四半期連結 会計期間	第154期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	39,872	20,118	87,765
経常利益又は 経常損失() (百万円)	375	978	1,964
四半期純損失()又は 当期純利益 (百万円)	350	732	876
純資産額 (百万円)		33,770	36,330
総資産額 (百万円)		107,294	113,579
1株当たり純資産額 (円)		549.53	593.67
1株当たり四半期 純損失() 又は当期純利益 (円)	5.95	12.46	14.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		30.2	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	756		1,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,407		5,998
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,595		4,008
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		4,350	4,919
従業員数 (名)		1,381	1,372

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第155期第2四半期連結累計期間及び第155期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

3 第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

連結経営指標等

回次		第155期 第2四半期連結 累計期間	第155期 第2四半期連結 会計期間	第154期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	37,387	18,185	77,906
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	441	1,033	1,685
四半期純損失()又は 当期純利益	(百万円)	416	787	605
純資産額	(百万円)		32,368	34,995
総資産額	(百万円)		105,073	111,443
1株当たり純資産額	(円)		525.72	570.95
1株当たり四半期 純損失() 又は当期純利益	(円)	7.08	13.38	10.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		29.5	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	756		1,932
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,407		5,998
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,595		4,008
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,350	4,919
従業員数	(名)		1,381	1,372

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第155期第2四半期連結累計期間及び第155期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

3 第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の日本経済は、原材料価格の高騰等により企業収益が減少するなど、景気後退色が強まっていることに加え、先行きについても、米国における金融不安を背景として、景気の下降懸念が高まっており、予断を許さない状況で推移した。

エネルギー業界においては、長期にわたり高止まっていた原油価格が不安定な動きを見せるなど、経営環境が目まぐるしく変化している。

このような情勢のもと、当社グループは、企業価値を向上させ、お客さまに選択いただける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてきた。

当第2四半期連結会計期間の売上高は20,118百万円、営業費用については21,301百万円となった。これらの結果、営業損失は1,183百万円となり、これに営業外損益を加えた経常損失は978百万円となった。また、四半期純損失は732百万円となった。

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されているが、都市ガス事業がその大半を占めている。

当第2四半期連結会計期間の都市ガス販売量については、卸供給の販売量の増加はあったものの、気温及び水温が高めに推移したこと等による家庭用販売量の減少や、大口需要家を中心とした業務用販売量の減少があり、117百万m³となった。

以上の結果、売上高は、ガス販売量の減少はあったが、原料費調整制度に基づく料金単価の上昇等により11,416百万円となった。また、原油価格の上昇による原材料費増加等により、営業損失は688百万円となった。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業の性質上、季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上される。

工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連器具売上の減少等により、売上高は1,536百万円となった。営業利益は31百万円となった。

LPG事業

LPG事業は、原料高騰に伴う販売単価上昇等により、売上高は3,059百万円となった。営業利益は119百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は4,990百万円となった。営業利益は345百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,285百万円減少(5.5%)の107,294百万円となった。

固定資産は、減価償却の進捗により有形固定資産が2,126百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,768百万円減少(3.6%)の75,169百万円となった。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,517百万円減少(9.9%)の32,124百万円となった。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,725百万円減少(4.8%)の73,523百万円となった。

固定負債は、社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,802百万円増加(+8.7%)の47,257百万円となった。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,527百万円減少(22.3%)の26,265百万円となった。

当第2四半期末の純資産合計は、繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,559百万円減少(7.0%)の33,770百万円となった。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は、30.2%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ293百万円減少の4,350百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、当第2四半期連結会計期間において 3,052百万円となった。これは、主に預り金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、当第2四半期連結会計期間において 666百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、当第2四半期連結会計期間において3,424百万円となった。これは、主に有利子負債の増加によるものである。

(訂正後)

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の日本経済は、原材料価格の高騰等により企業収益が減少するなど、景気後退色が強まっていることに加え、先行きについても、米国における金融不安を背景として、景気の下降懸念が高まっており、予断を許さない状況で推移した。

エネルギー業界においては、長期にわたり高止まっていた原油価格が不安定な動きを見せるなど、経営環境が目まぐるしく変化している。

このような情勢のもと、当社グループは、企業価値を向上させ、お客さまに選択いただける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてきた。

当第2四半期連結会計期間の売上高は18,185百万円、営業費用については19,422百万円となった。これらの結果、営業損失は1,236百万円となり、これに営業外損益を加えた経常損失は1,033百万円となった。また、四半期純損失は787百万円となった。

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されているが、都市ガス事業がその大半を占めている。

当第2四半期連結会計期間の都市ガス販売量については、卸供給の販売量の増加はあったものの、気温及び水温が高めに推移したこと等による家庭用販売量の減少や、大口需要家を中心とした業務用販売量の減少があり、117百万m³となった。

以上の結果、売上高は、ガス販売量の減少はあったが、原料費調整制度に基づく料金単価の上昇等により11,416百万円となった。また、原油価格の上昇による原材料費増加等により、営業損失は688百万円となった。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業の性質上、季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上される。

工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連器具売上の減少等により、売上高は1,536百万円となった。営業利益は31百万円となった。

LPG事業

LPG事業は、原料高騰に伴う販売単価上昇等により、売上高は3,059百万円となった。営業利益は119百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、売上高は3,058百万円となった。営業利益は292百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,370百万円減少(5.7%)の105,073百万円となった。

固定資産は、減価償却の進捗により有形固定資産が2,126百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,768百万円減少(3.6%)の75,169百万円となった。

流動資産は、その他流動資産に含まれているデリバティブ債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,602百万円減少(10.8%)の29,903百万円となった。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,744百万円減少(4.9%)の72,704百万円となった。

固定負債は、社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,803百万円増加(+8.8%)の47,225百万円となった。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,548百万円減少(22.9%)の25,478百万円となった。

当第2四半期末の純資産合計は、繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,626百万円減少(7.5%)の32,368百万円となった。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は、29.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ293百万円減少の4,350百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、当第2四半期連結会計期間において 3,052百万円となった。これは、主に預り金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、当第2四半期連結会計期間において 666百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、当第2四半期連結会計期間において3,424百万円となった。これは、主に有利子負債の増加によるものである。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の訂正後の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,070	21,905
供給設備	30,926	32,223
業務設備	3,227	3,569
その他の設備	7,290	7,232
建設仮勘定	836	545
有形固定資産合計	<u>1 63,350</u>	<u>1 65,476</u>
無形固定資産	2,031	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	6,797	7,111
その他投資	3,182	3,197
貸倒引当金	192	184
投資その他の資産合計	<u>9,787</u>	<u>10,123</u>
固定資産合計	<u>75,169</u>	<u>77,937</u>
流動資産		
現金及び預金	4,991	5,548
受取手形及び売掛金	8,066	12,080
商品及び製品	1,055	1,233
原材料及び貯蔵品	7,310	5,837
その他流動資産	10,911	11,245
貸倒引当金	211	303
流動資産合計	<u>32,124</u>	<u>35,642</u>
資産合計	<u>107,294</u>	<u>113,579</u>
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	14,000
長期借入金	26,630	24,694
退職給付引当金	3,634	3,827
役員退職慰労引当金	287	263
ガスホルダー修繕引当金	411	424
保安対策引当金	57	75
その他固定負債	235	169
固定負債合計	<u>47,257</u>	<u>43,455</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,182	7,367
支払手形及び買掛金	9,128	11,261
短期借入金	50	2,040
未払法人税等	578	709
その他流動負債	11,326	12,415
流動負債合計	26,265	33,793
負債合計	73,523	77,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	989	988
利益剰余金	25,138	25,635
自己株式	920	945
株主資本合計	28,498	28,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,482
繰延ヘッジ損益	2,567	4,447
評価・換算差額等合計	3,853	5,929
少数株主持分	1,418	1,431
純資産合計	33,770	36,330
負債純資産合計	107,294	113,579

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,070	21,905
供給設備	30,926	32,223
業務設備	3,227	3,569
その他の設備	7,290	7,232
建設仮勘定	836	545
有形固定資産合計	1 63,350	1 65,476
無形固定資産	2,031	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	6,797	7,111
その他投資	3,182	3,197
貸倒引当金	192	184
投資その他の資産合計	9,787	10,123
固定資産合計	75,169	77,937
流動資産		
現金及び預金	4,991	5,548
受取手形及び売掛金	6,956	8,143
商品及び製品	1,055	1,233
原材料及び貯蔵品	7,310	5,837
その他流動資産	9,801	13,046
貸倒引当金	211	303
流動資産合計	29,903	33,506
資産合計	105,073	111,443
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	14,000
長期借入金	26,630	24,694
退職給付引当金	3,634	3,827
役員退職慰労引当金	287	263
ガスホルダー修繕引当金	411	424
保安対策引当金	57	75
その他固定負債	203	135
固定負債合計	47,225	43,421

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,182	7,367
支払手形及び買掛金	5,753	8,001
短期借入金	50	2,040
未払法人税等	578	709
その他流動負債	13,914	14,909
流動負債合計	25,478	33,027
負債合計	72,704	76,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	989	988
利益剰余金	23,735	24,299
自己株式	920	945
株主資本合計	27,096	27,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,482
繰延ヘッジ損益	2,567	4,447
評価・換算差額等合計	3,853	5,929
少数株主持分	1,418	1,431
純資産合計	32,368	34,995
負債純資産合計	105,073	111,443

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	39,872
売上原価	29,244
売上総利益	10,627
供給販売費及び一般管理費	11,276
営業損失()	648
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	51
受取保険金	211
熱量変更支援収入	251
雑収入	258
営業外収益合計	777
営業外費用	
支払利息	394
雑支出	109
営業外費用合計	504
経常損失()	375
特別利益	
固定資産売却益	61
投資有価証券売却益	6
特別利益合計	68
特別損失	
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純損失()	310
法人税、住民税及び事業税	167
法人税等調整額	212
法人税等合計	45
少数株主利益	85
四半期純損失()	350

(訂正後)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

売上高	37,387
売上原価	26,824
売上総利益	10,563
供給販売費及び一般管理費	11,276
営業損失()	713
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	51
受取保険金	211
熱量変更支援収入	251
雑収入	256
営業外収益合計	775
営業外費用	
支払利息	394
雑支出	109
営業外費用合計	504
経常損失()	441
特別利益	
固定資産売却益	261
投資有価証券売却益	6
特別利益合計	68
特別損失	
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純損失()	377
法人税、住民税及び事業税	167
法人税等調整額	212
法人税等合計	45
少数株主利益	85
四半期純損失()	416

【第2四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	20,118
売上原価	15,910
売上総利益	4,208
供給販売費及び一般管理費	15,391
営業損失()	1,183
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	4
受取保険金	211
熱量変更支援助入	114
雑収入	134
営業外収益合計	467
営業外費用	
支払利息	201
雑支出	62
営業外費用合計	263
経常損失()	978
特別損失	
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純損失()	982
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等調整額	407
法人税等合計	317
少数株主利益	67
四半期純損失()	732

(訂正後)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
 (自平成20年7月1日
 至平成20年9月30日)

売上高	18,185
売上原価	14,030
売上総利益	4,154
供給販売費及び一般管理費	15,391
営業損失()	1,236
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	4
受取保険金	211
熱量変更支援収入	114
雑収入	133
営業外収益合計	467
営業外費用	
支払利息	201
雑支出	62
営業外費用合計	263
経常損失()	1,033
特別損失	
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純損失()	1,037
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等調整額	407
法人税等合計	317
少数株主利益	67
四半期純損失()	787

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	310
減価償却費	3,679
退職給付引当金の増減額(は減少)	193
貸倒引当金の増減額(は減少)	84
保安対策引当金の増減額(は減少)	17
受取利息及び受取配当金	56
支払利息	394
持分法による投資損益(は益)	7
投資有価証券売却損益(は益)	6
投資有価証券評価損益(は益)	3
売上債権の増減額(は増加)	4,013
たな卸資産の増減額(は増加)	1,294
仕入債務の増減額(は減少)	2,133
未払消費税等の増減額(は減少)	7
預り金の増減額(は減少)	1,288
その他	2,781
小計	74
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	411
法人税等の支払額	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	32
投資有価証券の売却による収入	18
子会社株式の取得による支出	39
有形固定資産の取得による支出	1,417
有形固定資産の売却による収入	111
貸付けによる支出	13
貸付金の回収による収入	10
長期前払費用の取得による支出	51
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,407

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,990
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,000
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	1,248
社債の発行による収入	4,967
社債の償還による支出	5,000
自己株式の取得による支出	4
自己株式の売却による収入	30
配当金の支払額	147
少数株主への配当金の支払額	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	568
現金及び現金同等物の期首残高	4,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,350

(訂正後)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	377
減価償却費	3,679
退職給付引当金の増減額(は減少)	193
貸倒引当金の増減額(は減少)	84
保安対策引当金の増減額(は減少)	17
受取利息及び受取配当金	56
支払利息	394
持分法による投資損益(は益)	7
投資有価証券売却損益(は益)	6
投資有価証券評価損益(は益)	3
売上債権の増減額(は増加)	1,187
たな卸資産の増減額(は増加)	1,294
仕入債務の増減額(は減少)	2,248
未払消費税等の増減額(は減少)	7
預り金の増減額(は減少)	1,288
その他	226
小計	74
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	411
法人税等の支払額	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	32
投資有価証券の売却による収入	18
子会社株式の取得による支出	39
有形固定資産の取得による支出	1,417
有形固定資産の売却による収入	111
貸付けによる支出	13
貸付金の回収による収入	10
長期前払費用の取得による支出	51
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,407

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,990
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,000
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	1,248
社債の発行による収入	4,967
社債の償還による支出	5,000
自己株式の取得による支出	4
自己株式の売却による収入	30
配当金の支払額	147
少数株主への配当金の支払額	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	568
現金及び現金同等物の期首残高	4,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,350

【注記事項】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(訂正前)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	LPG事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,411	1,423	3,040	4,241	20,118		20,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	112	18	748	885	(885)	
計	11,416	1,536	3,059	4,990	21,003	(885)	20,118
営業利益又は営業損失()	688	31	119	345	190	(992)	1,183

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別とした。
 (2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器、不動産賃貸他

2 会計処理基準等の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入については、営業外収益に含めて計上していたが、第1四半期連結会計期間より売上高として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結会計期間の売上高はその他の事業において43百万円増加し、営業損失はガス事業において20百万円減少し、営業利益はその他の事業において4百万円、「消去又は全社」において18百万円、それぞれ増加している。

(訂正後)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,411	1,423	3,040	<u>2,309</u>	<u>18,185</u>		<u>18,185</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	112	18	748	885	(885)	
計	11,416	1,536	3,059	<u>3,058</u>	<u>19,070</u>	(885)	<u>18,185</u>
営業利益又は営業損失()	688	31	119	<u>292</u>	<u>244</u>	(992)	<u>1,236</u>

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器、不動産賃貸他

2 会計処理基準等の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入については、営業外収益に含めて計上していたが、第1四半期連結会計期間より売上高として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結会計期間の売上高はその他の事業において43百万円増加し、営業損失はガス事業において20百万円減少し、営業利益はその他の事業において4百万円、「消去又は全社」において18百万円、それぞれ増加している。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
 (訂正前)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	LPG事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,342	2,783	6,577	6,169	39,872		39,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	180	40	1,306	1,536	(1,536)	
計	24,350	2,963	6,618	7,475	41,409	(1,536)	39,872
営業利益又は営業損失()	365	171	327	451	1,315	(1,963)	648

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器、不動産賃貸他

2 会計処理基準等の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入については、営業外収益に含めて計上していたが、第1四半期連結会計期間より売上高として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高はその他の事業において73百万円増加し、営業利益はガス事業において39百万円、その他の事業において12百万円、「消去又は全社」において21百万円、それぞれ増加している。

(訂正後)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,342	2,783	6,577	<u>3,684</u>	<u>37,387</u>		<u>37,387</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	180	40	1,306	1,536	(1,536)	
計	24,350	2,963	6,618	<u>4,990</u>	<u>38,924</u>	(1,536)	<u>37,387</u>
営業利益又は営業損失()	365	171	327	<u>386</u>	<u>1,250</u>	(1,963)	<u>713</u>

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器、不動産賃貸他

2 会計処理基準等の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入については、営業外収益に含めて計上していたが、第1四半期連結会計期間より売上高として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高はその他の事業において73百万円増加し、営業利益はガス事業において39百万円、その他の事業において12百万円、「消去又は全社」において21百万円、それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
549.53円	593.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,770	36,330
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,352	34,899
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,418	1,431
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	3,123,506	3,209,206
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	58,872,084	58,786,384

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失 5.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	350
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	58,812,772

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	12.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	732
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	58,832,525

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
525.72円	570.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,368	34,995
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,949	33,563
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,418	1,431
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	3,123,506	3,209,206
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	58,872,084	58,786,384

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	7.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	416
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	58,812,772

第 2 四半期連結会計期間

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純損失	13.38円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	787
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	58,832,525

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。